

資料 1

第 1 回財政改革小委員会提出資料

財政構造改革について

平成 1 9 年 3 月 1 6 日（金）

目 次

1. 本県財政の現状と課題について	1
2. 本県の財政構造	2
3. 地方交付税等の大幅削減の状況	3
4. 県債の発行状況及び公債費の推移	5
5. 財政改革基本方針の概要について	6
6. 財政の健全性の確保について	7
7. 財政改革基本方針による取組成果について	8
8. 「オンリーワン徳島」への取組成果について	9
9. 財政調整基金、減債基金、21世紀創造基金の残高推移	11

本県財政の現状と課題について

脆弱な財政構造

○本県は自主財源の割合が低く国依存型で、国の制度改革の影響を受けやすい財政構造

- ・地方交付税の占める割合（⑰決算） 本県 25.9 % 全国 18.9 %
- ・地方税の占める割合（⑰決算） 本県 15.5 % 全国 35.2 %

厳しい財政状況となった背景

○平成16年度地方財政対策による地方交付税等の大幅な削減

- ・⑯当初において△227億円、その後復元していない
（⑯～⑰累計 △771億円）

○三位一体改革の影響

- ・国庫補助負担金を削減する一方で、税源移譲は不十分
（税源移譲対象改革額201億円 税源移譲102億円）
- ・地方交付税において調整するとなっているが、一方において地方交付税改革により、交付税総額が増えていない

○国の経済対策に協力したことに伴う負担

- ・過去に国の経済対策に呼応し補正予算債を発行、この償還に伴い公債費が増加
- ・これに係る負担は、地方交付税において措置されることとなっているが、交付税総額は増えていない

本県経済再生に向けた財政運営

- 15年当時、本県経済は低迷
- 経済・雇用対策の必要性
- 基金を活用しながら、徳島経済を再生
- こうしたことから、基金は減少（基金減少額350億円）

財政改革の取組（⑰～⑲）

- 収支の不足額150億円の解消
- 発行抑制対象県債の毎年度発行額を300億円に近づけるよう順次抑制

基金に頼らない、持続可能な財政構造へ

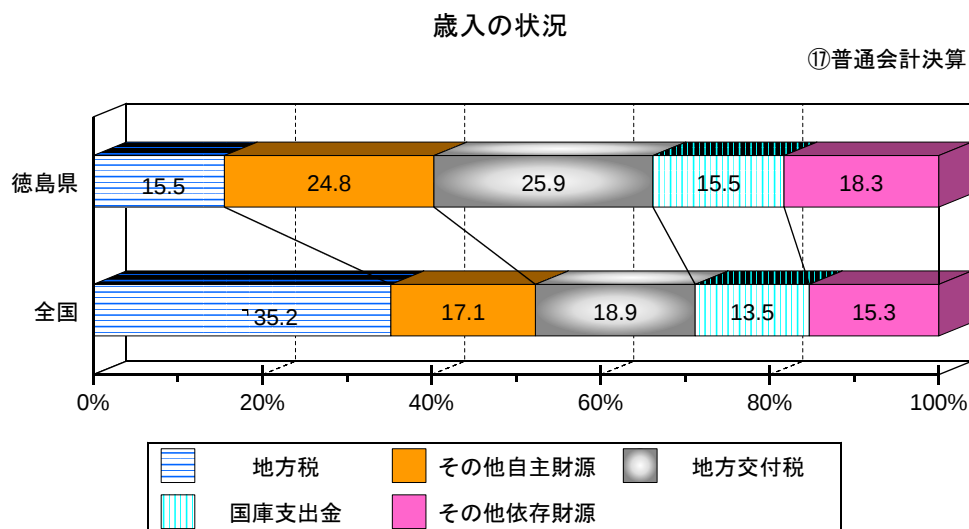
本県の財政構造 ～脆弱な財政構造～

(歳入)

歳入の構成では、最も大きいものが地方交付税となっており、県税収入の割合が全国と比較して非常に低いことなど、自主財源の割合が低く、国依存型の財政構造となっています。

また、県税、地方交付税等、その使途が特定されない一般財源においても、その比率は全国平均を下回っており、財政力の脆弱さを示しています。

財政力では、全国下位のグループに属しており、国の制度改正の影響を受けやすい財政構造となっています。

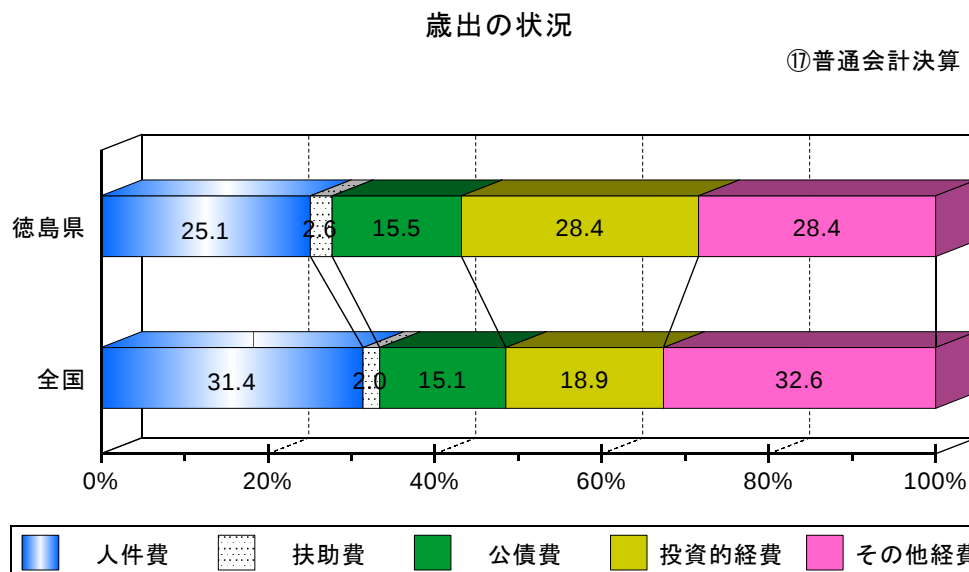


※其他自主財源（分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入）

※其他依存財源（地方譲与税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、地方債）

(歳出)

歳出に占める義務的経費の割合は、全国平均を下回っており、逆に投資的経費の割合は、全国平均を大幅に上回る状況（約9.5ポイント（H17））にあります。



※其他経費（維持補修費、補助費等、投資及び出資金、貸付金、積立金、繰出金、物件費）

○地方交付税等の大幅削減の状況(三位一体改革の影響)

1 国庫補助負担金改革と税源移譲

・「三位一体改革」とは

国の関与を縮小し、地方の権限と責任を大幅に拡大するための改革として、小泉内閣の「骨太の方針2002」で打ち出され、「国庫補助負担金、地方交付税、税源移譲を含む税配分のあり方」を「三位一体」で検討することとされた

・平成16～18年度の間で、国庫補助負担金について

スリム化・交付金化を含む約4.7兆円の改革がなされた
(平成15年度分を含めれば、約5.2兆円)

・このうち、税源移譲に結びついた国庫補助負担金改革額は約3.1兆円

・地方に取りまとめ要請がなされ、作成した改革案にはない、
地方にとって裁量の余地が少ない、「国民健康保険」「児童手当」等
が含まれた

・税源は基幹税である「所得税」から「個人住民税」へ約3兆円が 移譲された

・本県においては、改革額201億円に対し、平成18年度は「所得譲与税」
として、約134億円が交付

・本格的税源移譲は平成19年度から実施

・本県の平年ベースの移譲に伴う増収額は「個人県民税」として
約102億円(平成19年度は約90億円)

・移譲に伴う財政力格差は、地方交付税の財政調整機能により補完
されることになっている

○ 国庫補助金改革と本県への影響額

(単位:億円)

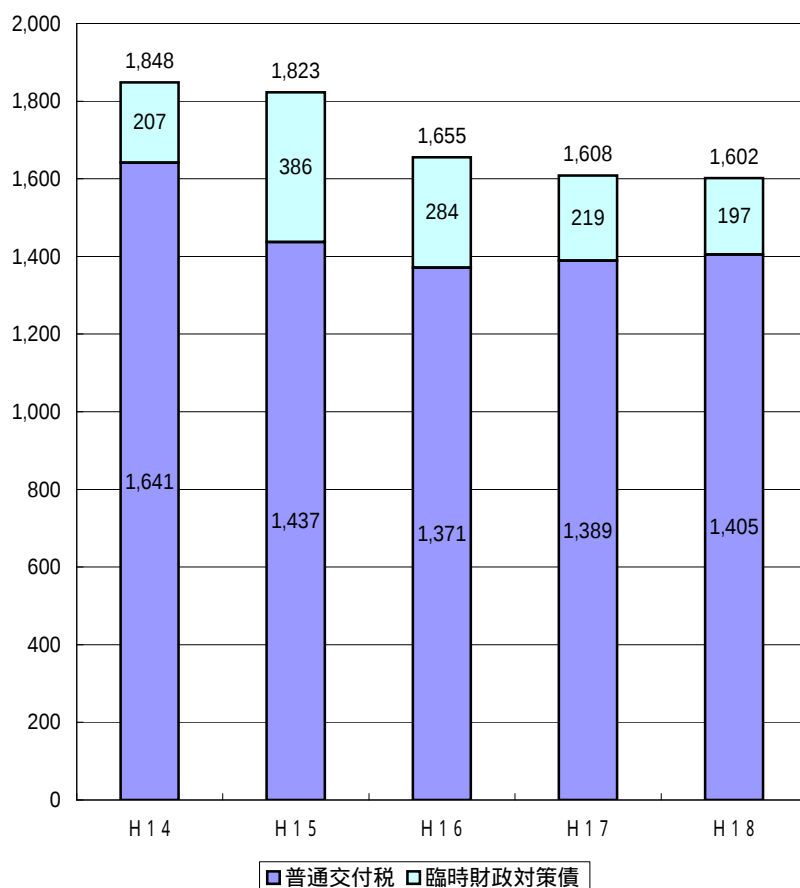
	国	県
国庫補助負担金改革 ①+②	52,286	
税源移譲対象改革額 a+c	31,176	201
スリム化・交付金化 b+d	21,110	
平成15年度改革分①	5,625	
税源移譲対象改革額 a	2,344	
スリム化・交付金化 b	3,281	
平成16～18年度改革分②	46,661	
税源移譲対象改革額 c	28,832	
スリム化・交付金化 d	17,829	
税源移譲	30,094	
平成18年度(所得譲与税)	30,094	134
平成19年度(個人県民税)		90
平成20年度以降(〃平年ベース)		102

2 地方交付税改革

- ・地方交付税等は、平成16年度に約2.9兆円大幅削減され、本県も当初予算で227億円の大幅な減少が見込まれた
- ・このため本県では、平成16年度策定の「財政改革基本方針」に沿って「歳入・歳出」改革を進めているが、その影響から脱していない
- ・なお平成17・18年度において、地方交付税等は更に約2.2兆円削減されたところ
- ・国の地方財政計画では、地方税・地方交付税・臨時財政対策債を合わせて「一般財源総額を確保した」と言われているが、
- ・三位一体影響分を除いた本県の「基準財政需要額」は、地方交付税総額抑制のため、歳出が見直され、「経常・投資」部分が毎年度数十億円単位で削減されている(平成15～18年度の間で324億円の減)

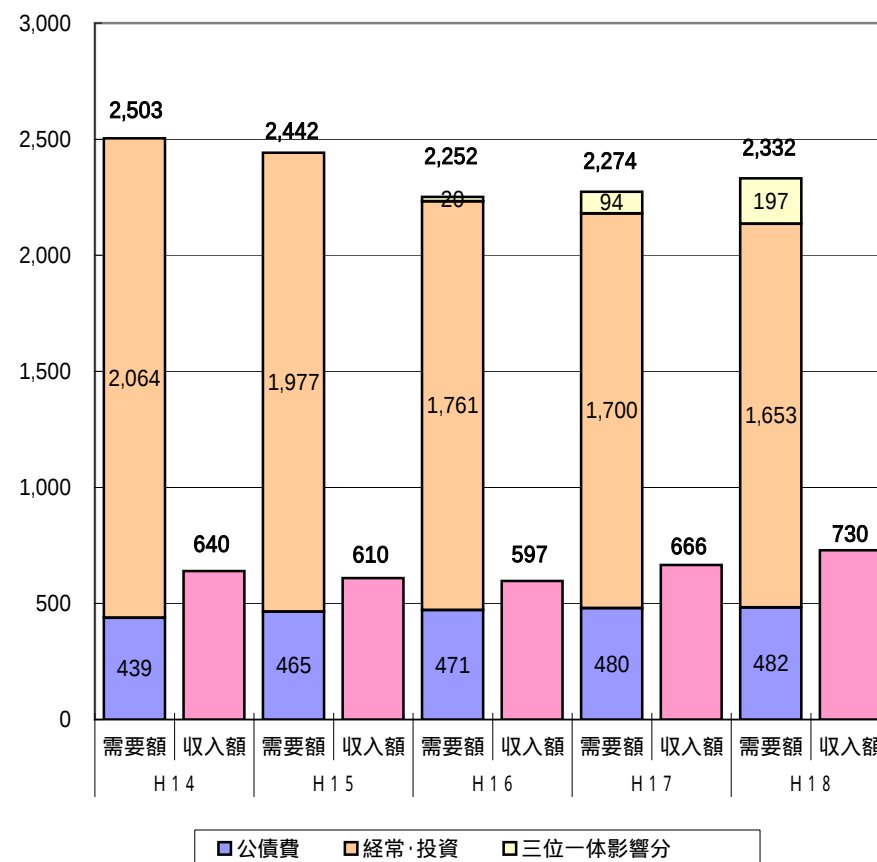
普通交付税と臨時財政対策債(決算ベース)

(単位:億円)



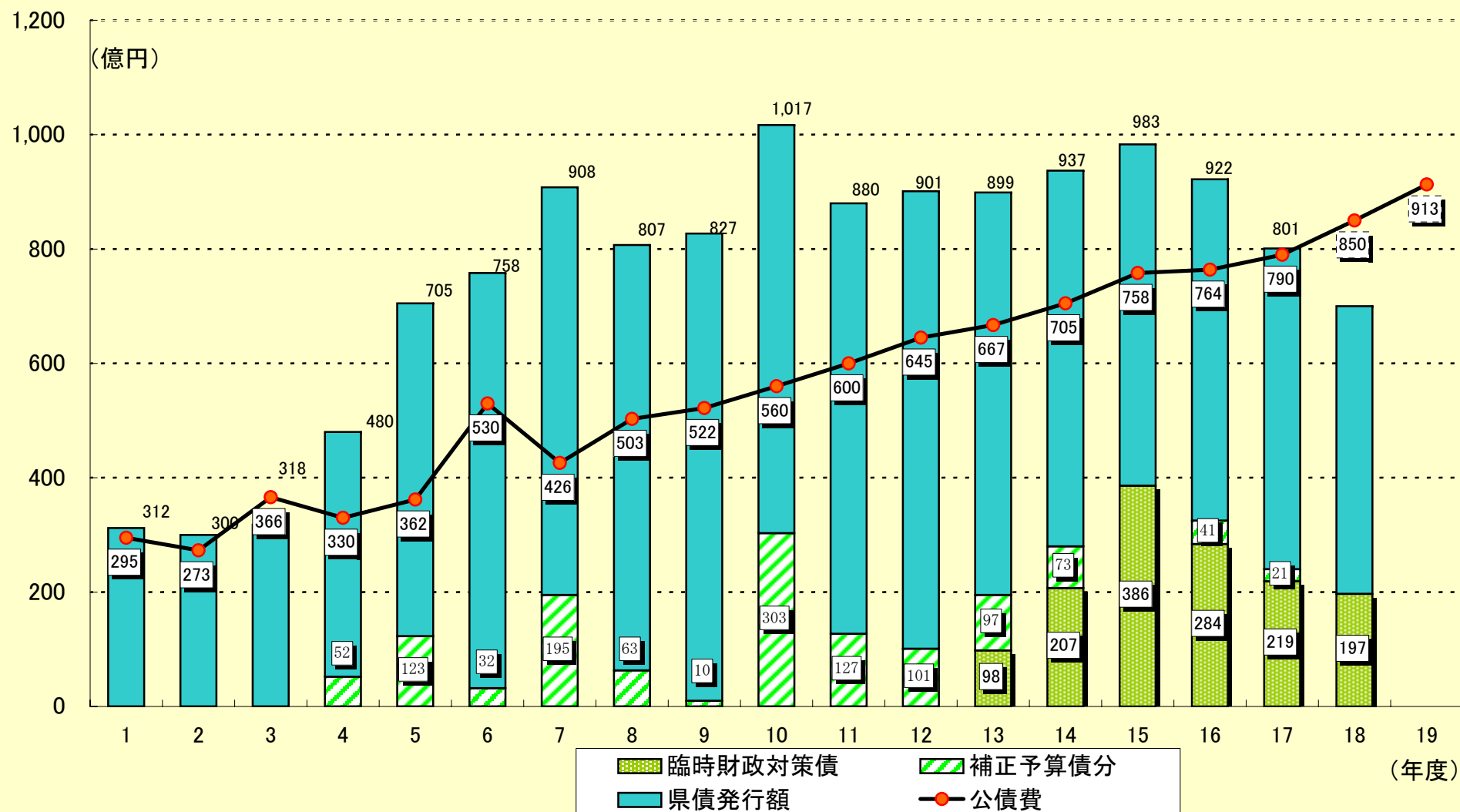
基準財政需要額と基準財政収入額の推移(H14～H18)

(単位:億円)



県債の発行状況及び公債費の推移

県債の発行額は、国の経済対策に伴う公共事業や県税の補てん等により平成4年度以降急増し、そのピークは平成10年度となっているが、平成13年度以降、地方の一般財源不足に対応するため臨時財政対策債の発行が続いていることも県債発行が高止まる要因となっている。
 (臨財債許可額 ⑬98億円 ⑭207億円 ⑮386億円 ⑯284億円 ⑰219億円 ⑱197億円)



※18年度は見込み数値。

財政改革基本方針の概要について

【平成16年10月策定】

【計画期間：平成17年度～19年度】

1. 策定の背景と改革の方向、具体的取組

策 定 の 背 景	1. 脆弱な財政構造
	(1) 自主財源の割合が低く国依存型で、国の制度改正の影響を受けやすい財政構造 一般財源比率（⑰決算） 全国60.8% 本県47.5%
	2. 地方交付税大幅削減等による影響
	(1) 平成16年度地方財政対策による地方交付税等の大幅な削減（⑱当初△227億円） 国依存型の本県にとって多大な影響
改 革 の 方 向 性	3. 「財政中期展望」における今後の傾向
	(1) 中期的に財源不足額の拡大 ⑱198億円 ⑲には390億円となる見通し
	(2) 起債制限比率の大幅な悪化 ⑱12.6% ⑲には19.6%となる見通し 20%を超えると発行に制限
	持続可能な財政構造への転換と新しい時代にふさわしい行財政システムの構築
改 革 の 取 組	(1) 財政中期展望によると、特段の対策を講じなければ「基金の大幅な減少」や「起債の制限」が懸念
	(2) こうした状況を回避するため、拡大傾向にある収支不足や悪化する起債制限比率の改善に向けた重点的な対策を講じ、財政構造の転換に向けて一層の改革を推進
	(3) 財政改革は、徳島の発展を目指すための基盤となるもの、「オンリーワン徳島」実現のために必要な改革
	(4) 県民ニーズの的確な把握に基づく予算の重点化や、投入量ではなく、成果にこだわり政策実行を図る、効果的な行財政システムを構築
改 革 の 取 組	1. 財政運営・予算編成手法等の改革
	(1) 中期展望に対する財源不足額の改善や県債新規発行の抑制
	(2) 政策評価システムの活用
	2. 歳出改革
改 革 の 取 組	(1) 投資的経費の徹底した重点化
	(2) 施策・事業の見直し
	(3) 効率的、効果的な行政執行体制の構築
	3. 歳入確保対策
	(1) 県税収入の確保など

2. 改革に当たっての目標

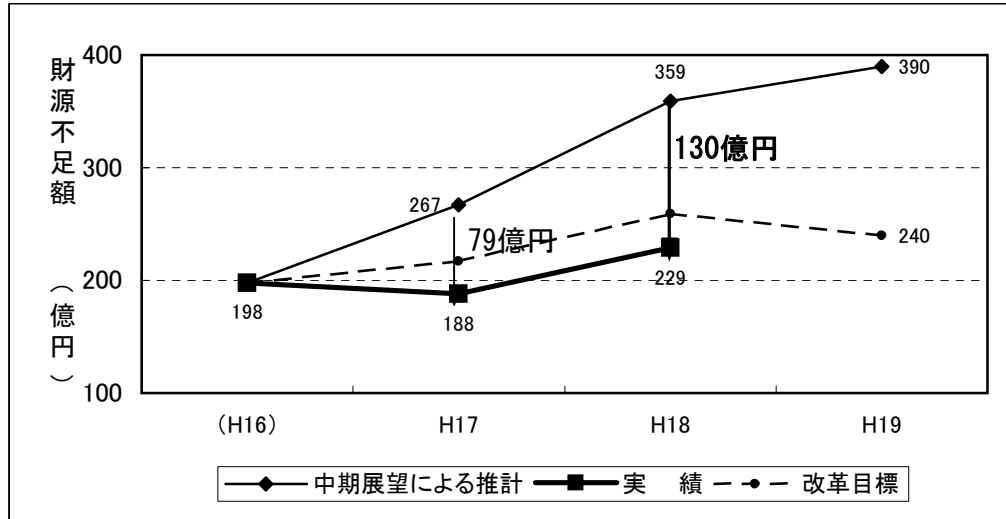
- 県民生活の影響を考慮し、緊急避難として基金の活用などの措置を行いつつ、3年後の収支不足額150億円の解消を当面の目標として取り組む
- 平成19年度を目途に、地方財政措置分を除く抑制対象県債の残高を減少に転じさせ、毎年度の発行額を300億円に近づけるよう順次抑制

財政の健全性の確保について

①財源不足拡大傾向の抑制

【財政改革の目標】

平成19年度における収支の不足額150億円の解消を当面の目標として取り組む

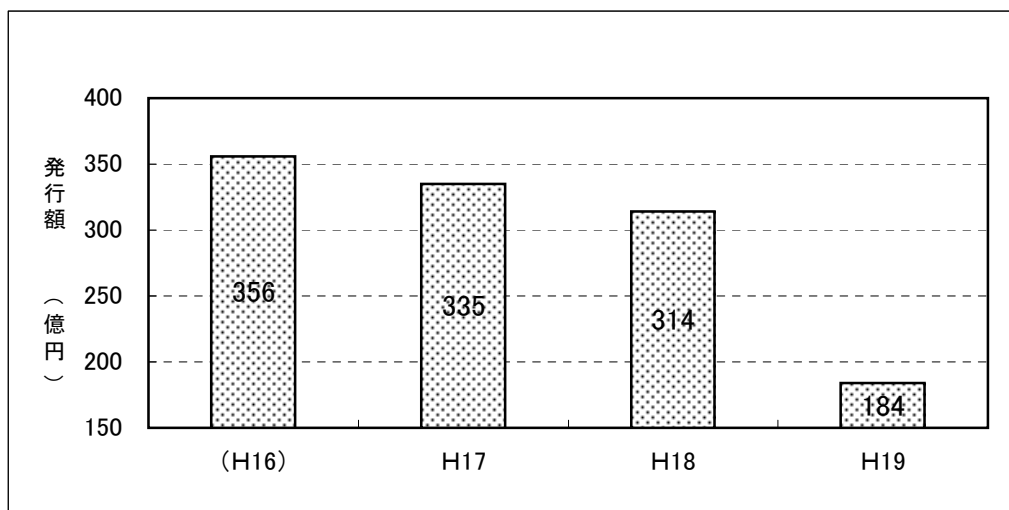


※当初予算ベースの数値であり、H19は現段階では骨格予算であるため、実績数値を入れていない

②県債新規発行の抑制（発行抑制対象県債の状況）

【財政改革の目標】

平成19年度を目途に、地方財政措置分を除く抑制対象県債の残高を減少に転じさせ、毎年度の発行額を300億円に近づけるよう順次抑制



※当初予算ベースの数値であり、H19は現段階では骨格予算であるが、参考まで、現時点での発行額を記入している

○財政改革基本方針による取組成果について

	年度	財源不足改善額	主 な 内 容
歳入	17	28億円	○地方交付税の確保 ○新たな収入の確保 ・ 広告料収入の確保 ○徳島滞納整理機構による税収の確保
	18	18億円	○既存資産（ストック）の活用 ・ 遊休未利用財産の売却促進 ○退職手当債の導入 ○資金手当県債（地域再生、行革推進債）の活用
	計	46億円	
歳出	1 投資的経費の徹底した重点化		
	17	34億円	○既存資産（ストック）の有効活用 ・ 大規模耐震改修を新たに導入し、高等学校耐震化をスピードアップ ・ P F I 事業を初めて導入し、青少年センターを改修 ・ 旧とくしま体験館を活用し、男女共同参画交流センター等を整備 ○「県公共工事コスト縮減対策に関する新行動計画」に基づくコストの縮減
	18	22億円	○企業会計の経営健全化 ・ 港湾等整備事業特別会計の資本費平準化債活用 ○重点化の措置 ・ 公共・県単独公共事業箇所数 ⑩1,339カ所→⑪1,027カ所(23.3%減) ・ 1カ所当たり事業費 ⑩58百万円→⑪60百万円(3.4%増) ・ 政策推進特別枠の創設による公共事業の重点化
	計	56億円	
	2 施策、事業の見直し		
	17	3億円	○政策的経費（継続事業）や内部管理経費等の徹底した縮減に努める 一方で、新たに「政策推進特別枠」を設け、「少子化対策」、「南海地震対策など防災対策」等に係る新規事業に重点配分
	18	1億円	
	計	4億円	
	3 効率的、効果的行政執行体制の構築		
	17	14億円	○一般行政部門職員数の削減 ・ ⑩22名、⑪39名 計61名 ○知事等特別職の給料月額のカット ・ 知事10%カットなど
	18	10億円	○職員の管理職手当の減額 ・ 全体で約10%のカット ○内部管理経費の縮減 ・ 指定管理者制度導入等による施設管理運営費の効率化 ○公債費負担の平準化を図るため、償還期間を長期化
	計	24億円	
	歳 出 計		
	17	51億円	
	18	33億円	
	計	84億円	
合 計	17	79億円	
	18	51億円	
	計	130億円	

「オンリーワン徳島」への取組成果について

1. 「オープンとくしま」の実現

(1) 入札制度の改革

- ・電子入札導入による、競争性、透明性、公正性の高い入札方式の実現（⑱全面導入）

(2) 出先機関の再編機能強化

- ・南部・西部総合県民局の開設するなど、地域振興を総合的かつ効率的に推進

2. 「経済再生とくしま」の実現

(1) 徳島の経済の再生（経済・雇用指標に「明るさの兆し」）

- ・県内景気は緩やかに回復
県内の有効求人倍率が、H18年3月には0.90倍となり、H5年6月以来12年9ヶ月ぶりの0.9倍台に
- ・「1万人の雇用創出」目標の達成
有効求人者数（10,000人）と失業者数（20,000人）の差、△10,000人が解消・逆転
（⑱有効求人者数14,000人、失業者数12,000人、2,000人のプラス）

(2) コールセンター等企業誘致による雇用拡大

- ・全国有数の企業立地優遇制度の創設や積極的な情報発信（奨励指定24社、新規地元雇用約370人）
- ・平成16年9月にコールセンターの誘致に成功、若年者を中心とした新規雇用が拡大
新規雇用者数 H15 0人 → 約380人（H19年3月現在、情報通信関連産業立地促進事業に係る雇用者数）

(3) LEDといえば徳島！

- ・21世紀の光源であるLEDを利用した光関連企業の工場・研究所等の集積と高度技術者の育成や先端技術開発・発明を行う拠点などを整備（誘致企業2社）

(4) 新鮮とくしまブランド戦略の展開

- ・移動ブランドショップ「新鮮なっ！とくしま」号による、全国各地の量販店等での徳島の農林水産物の積極的なPRを実施（稼働実績 累計105回 43,000km（H19年3月末））

(5) 林業再生プロジェクトの推進

- ・高性能林業機械を導入（⑱15セット）し、間伐材を効率よく搬出（川上対策）
- ・建設用材や合板への活用を促進、プレカット加工施設、木材乾燥機等を整備（川下対策）

3. 「環境首都とくしま」の実現

(1) とくしま環境科学機構の設立

- ・環境分野の「知の拠点」として、産学官連携のもと、新たな環境課題の解決等に関する調査研究や、環境分野の人材育成等を行い、「環境首都とくしま」の実現を推進（H18年3月設立）

(2) きれいな水環境の実現

- ・流域下水道事業による面的整備、過疎地域における公共下水道県代行事業、集落排水施設、市町村が実施する合併浄化槽の整備等を推進（污水处理人口普及率 ⑭31.9% → ⑰38.4%）

(3) とくしま廃棄物ゼロ社会づくり

- ・適正な廃棄物処理により、生活環境汚染を未然に防止するため、ゴミ処理広域化施設や徳島東部処分場の整備など、市町村の一般廃棄物処理施設整備や広域処理体制の整備を支援

4. 「安全・安心とくしま」の実現

(1) とくしまー〇（ゼロ）作戦の展開

- ・平常時は防災啓発施設、非常時には災害対策活動中核拠点となる「防災センター」がH16年7月オープン（利用者数（累計） 101,461人（H16年7月～H19年2月））
- ・「ヘリコプター・テレビ伝送中継システム（消防防災ヘリコプター）」の運用開始（H18年4月）
- ・自主防災組織の結成を促進（自主防災組織率 ⑭43.8% → ⑰56.8%（H18年4月））
- ・「耐震改修アドバイザー派遣」や「耐震リフォーム支援制度創設」など、木造住宅の耐震化の促進

(2) 自然災害に強い県土づくり

- ・「吉野川新時代」に向けた取組（河川整備計画策定に着手、角ノ瀬排水機場新設工事着手など）
- ・「那賀川再生」に向けた取組（河川整備計画策定に着手、国直轄による「長安ロダム改造事業」の建設着手など）
- ・自然災害に対する迅速な対応（H16年9月補正予算・予備費）
- ・浸水被害の軽減を図るための「排水ポンプ車」導入（3台）
- ・那賀川水系の抜本的治水対策への取組。（H17年9月補正予算）
- ・本県が重要性を主張し、提言した「災害予防」の概念が、国の補正予算でも採用
吉野川、那賀川の無堤地区解消や内水被害軽減のための国直轄事業費が国の補正予算で措置、直ち

に補正予算を編成し対応（H17年2月）

(3) 犯罪や交通事故のないまちづくりの推進

- ・学校安全ボランティア（スクールガード）による、地域一体となった幼児・児童生徒の安全確保の実践（18年度中に「県内全ての小中学校区」に取組を拡大）

5. 「いやしの国とくしま」の実現

(1) とくしま子どものびのびプランの展開

- ・全ての学校を対象として小学校1・2年生に、少人数学級の導入（⑬43学級）
- ・併設型中高一貫教育校の設置（2校）など、中高一貫・小中一貫教育の推進
- ・児童生徒のいじめ、不登校等に対応する相談体制強化のため、6学級以上の全公立中学校などにスクールカウンセラーを配置（⑭20校 → ⑰56校）

(2) 「文化立県とくしま」の推進

- ・国民文化祭の開催やイベントとしての日本文化デザイン会議開催
- ・郷土文化会館のリニューアルと耐震化（既存ストックの活用）
- ・阿波十郎兵衛屋敷の展示室改修と耐震化

(3) 四国初プロスポーツチームの誕生

- ・四国初のJリーグチーム「徳島ヴォルティス」誕生、プロ野球独立リーグ「四国アイランドリーグ」が設立、週末にはプロスポーツを見るという「スポーツ文化」の定着

(4) 公園施設が供用開始

- ・都市近郊型の新たなスポーツ・レクリエーションの拠点「月見が丘海浜公園」が供用（H19年4月開園予定）
- ・県南地域のスポーツの拠点である「南部健康運動公園」野球場が供用（H19年5月予定）

6. 「ユニバーサルとくしま」の実現

(1) 「男女共同参画立県とくしま」の実現

- ・「男女共同参画交流センター（フレアとくしま）」が開設（H18年11月）（既存ストックの活用）

(2) 健やか子育て環境づくりの推進

- ・子育て家庭の経済的負担軽減のため、「乳幼児医療費助成の対象年齢拡大」（全国トップクラス、支給対象年齢 通院3歳未満児、入院6歳未満児 → 通院7歳未満児、入院7歳未満児）するなど、18年度を「少子化対策元年」と位置づけ、「徳島はぐくみプラン」を着実に推進
- ・「子育て総合支援センター（みらい）」が開設（H18年11月）（既存ストックの活用）

(3) シルバー大学院の創設

- ・シルバー大学院を創設し、シルバー大卒生を対象に、さらに専門的で高いレベルでの学習機会を提供、地域福祉のリーダーを養成（卒業生数（累計）192人（H18年9月））

(4) 障害者交流プラザのオープン

- ・障害者の自立と社会参加を促進するための拠点としてH18年4月にオープン
- ・障害者自立支援法施行による影響緩和のため、緊急避難的措置として独自支援を実施

7. 「にぎわいとくしま」の実現

(1) 高速交通・広域交流ネットワークの整備

- ・鳴門～徳島間の起工、日和佐道路（由岐IC～美波町北河内）の供用（H19春予定）など道路事業の進捗
- ・徳島市中心部と周辺部における放射・環状道路の整備推進等、渋滞のないまちづくりの推進
- ・就航機材の大型化、安全性向上のため、徳島飛行場の滑走路拡張（2,500m化）などの整備促進（平成21年度完成、平成22年度供用予定）

(2) 「観光立県とくしま」を目指した観光・交流の推進

- ・「バルトの楽園」、「眉山」、「阿波DANCE」など県内を舞台にしたテレビ、映画、CM等のロケ撮影の支援・誘致を推進

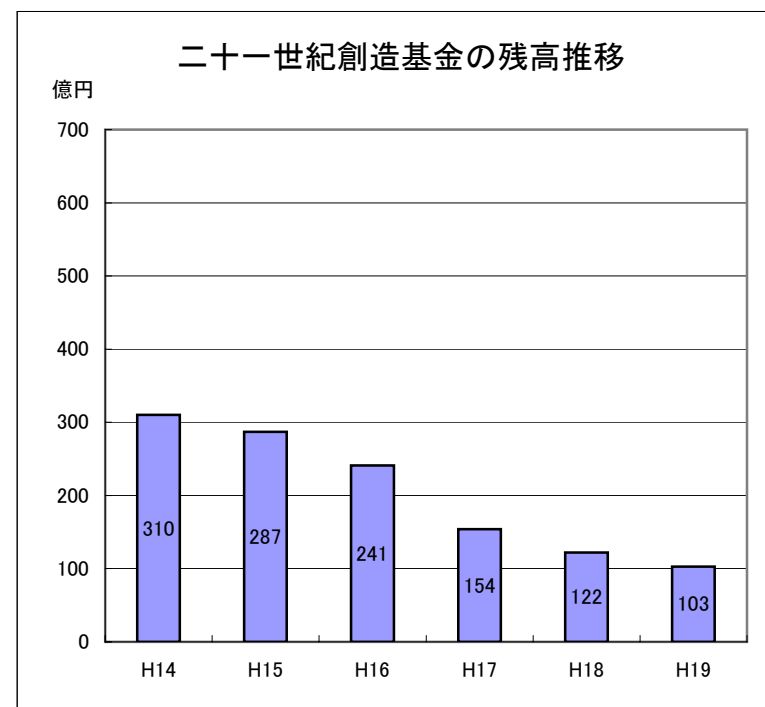
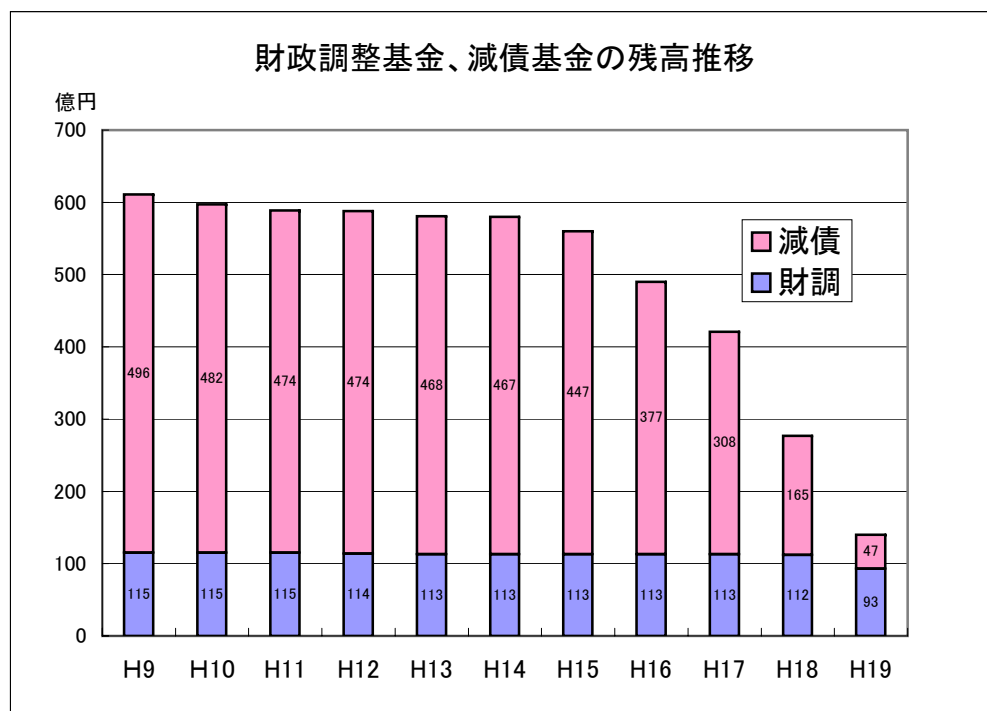
(3) 「e-とくしま」の実現

- ・ケーブルテレビネットワークなどの高度情報通信基盤整備等を、官民一体となって戦略的に推進
 - ケーブルテレビ網の整備 就任前11市町 → 現在19市町村（1.7倍）
 - FTTH化されている市町村 就任前0市町村 → 現在14市町村
 - ブロードバンドサービス世帯普及率 ⑭12.0% → ⑰39.7%（H18年9月）

◎財政調整基金、減債基金、21世紀創造基金の残高推移

○財政調整基金及び減債基金はいわゆる財源調整的基金と言われ、毎年の予算編成における財源不足を補ってきたが、平成16年度以降、残高が急激に減少しており、基金に依存した財政運営は限界を迎えている。

また、二十一世紀創造基金は、青少年施設及び社会福祉施設整備基金、大規模事業基金、置県百年記念文化施設等整備基金を統合し、平成14年度に設置した基金であり、大規模プロジェクト等のハード整備を中心に充当してきたが、毎年の積立金(宝くじ収益金、年24億円程度)を大きく上回る取り崩しを行っており、残高は設置当時の1/3以下となっている。



*H18は2月補正予算を反映、H19は当初予算(骨格)を反映した数値